JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	ポストドクター等に関する雇用状況
Author(s)	齋藤，経史
Citation	年次学術大会講演要旨集，23: 1038-1041
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7741
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｇ０８

ポストドクター等に関する雇用状況

齋藤経史（文部科学省 科学技術政策研究所）

科学技術政策研究所では、文部科学省 科学技術・学術政策局 基盤政策課と連携して、『大学・公的研究機関等におけるポストドクター等の雇用状況調査』を実施した。本調査により、ポストドクター等の雇用状況の推移や特徴を論じる。

1. 調査概要

2006 年度実績に関する調査は 2007 年 10 月に 1,211 の大学等の研究機関に対して調査票を送付し、うち 1,041 機関から回答（回収率 86%）が得られた。本調査では、ポストドクター等に加えて、経済的支援を受ける博士課程在籍者の延べ人数を調査している。[1] 本調査における定義は下記の通りである。

ポストドクター等

博士の学位を取得後、任期付で任用される者であり、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・助教授・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者〔いわゆる「満期退学者」〕を含む。)

経済的支援を受ける博士課程在籍者

当該研究機関の博士課程に在籍している者で、大学等からの経済的支援を受けている者を指す。ここでいう経済的支援は給付型のものを指す。返済義務のある日本学生支援機構の奨学金や財団及び大学独自の奨学金・学習奨励金のうち貸与型のものは含まない。

2. 推移

2006 年度におけるポストドクター等の延べ人数 は 16,394 人であり、2005 年度実績の 15,496 人からの増加率は 5.8%である。また、経済的支援を受ける博士課程在籍者の延べ人数は 38,563 人であり、2005 年度実績の 36,154 人からの増加率は 6.7%である。ポストドクター等および経済的支援を受ける博士課程在籍者の延べ人数は増加している。

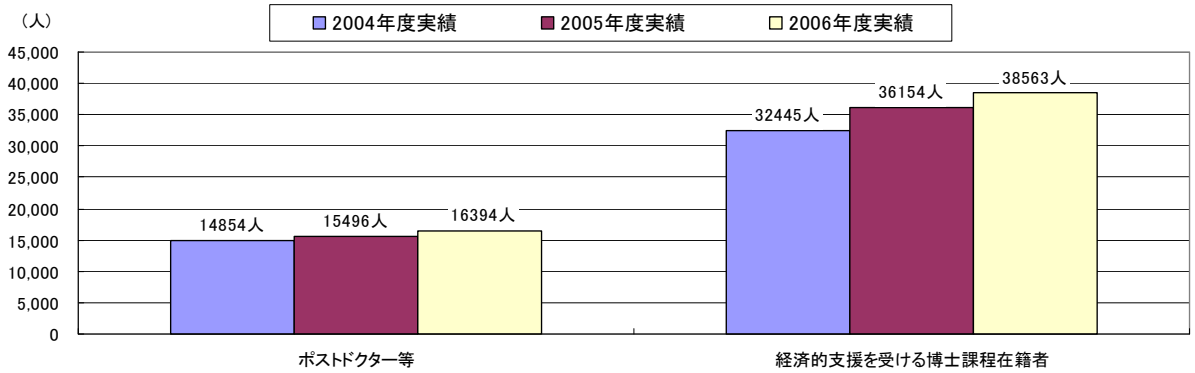

図 1：ポストドクター等および経済的支援を受ける博士課程在籍者の延べ人数の推移

[1] 本調査では、調査対象年度内における延べ人数を調べている関係上、年度内に複数の財源から支援を受けている場合や機関の異動がある場合等には、重複計上の可能性がある。

3. 機関種別の内訳

機関種別の内訳では大学に所属するポストドクター等が 66%と最も多く、独立行政法人が 31%で次いでいる。また、経済的支援を受ける博士課程在籍者は国立大学法人に所属する割合が 79%と最も多く、次いで私立大学の 17%となっている。

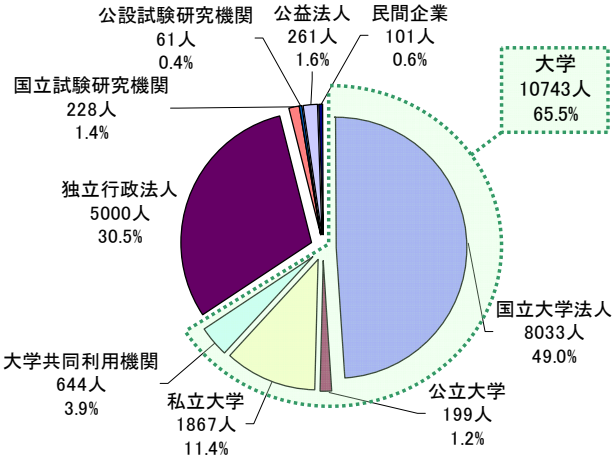

図 2：ポストドクター等の機関種別内訳

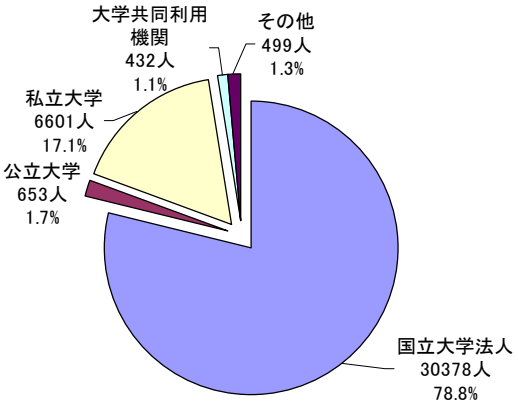

図 3：経済的支援を受ける博士課程在籍者の機関種別内訳

4. 分野別の内訳

分野別の内訳ではライフサイエンス分野が最も多く、ポストドクター等では 39%、経済的支援を受ける博士課程在籍者では 33%を占めている。ポストドクター等においては、その他の分野（総合領域、数物系科学等）が次いでいる一方で、経済的支援を受ける博士課程在籍者においては、人文・社会分野が次いでいる。

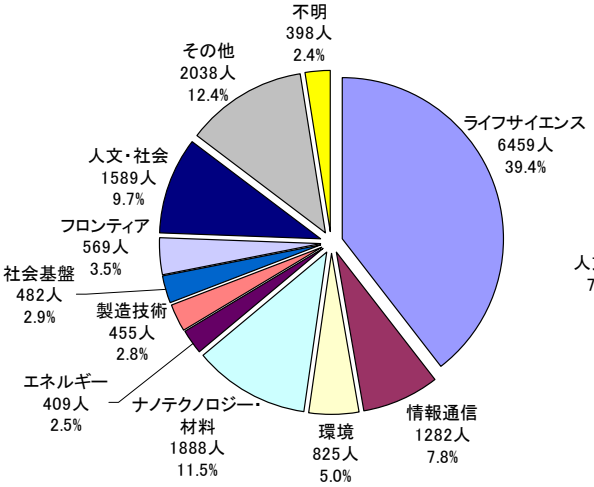

図 4：ポストドクター等の分野別内訳

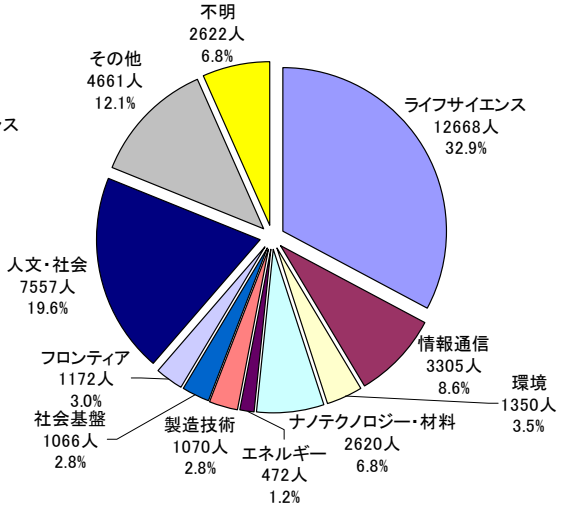

図 5：経済的支援を受ける博士課程在籍者の分野別内訳

5. 財源別の内訳

ポストドクター等の財源別内訳は、競争的資金等の外部資金による雇用が 46%と最も多く、次いで、運営費交付金等の内部資金による雇用が 31%を占めている。一方、経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳は、運営費交付金等の内部資金が最も多く 58%を占めている。

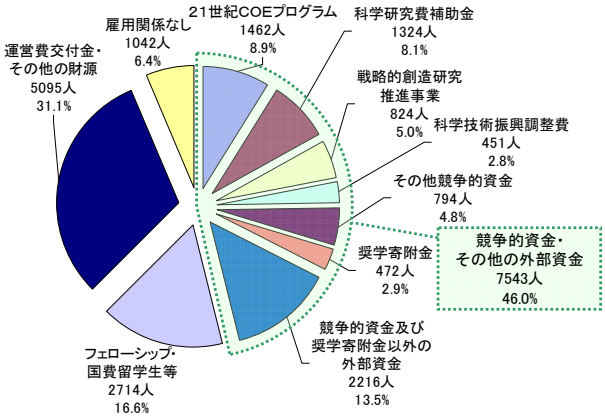

図 6：ポストドクター等の財源別内訳

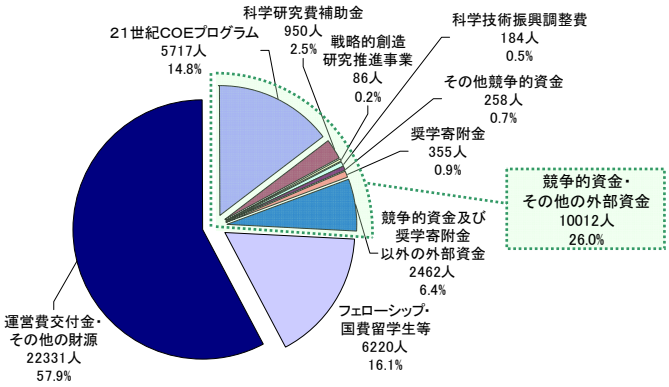

図 7：経済的支援を受ける博士課程在籍者の財源別内訳

6. 年齢層別の男女比率

ポストドクター等の女性比率は 23%であり、経済的支援を受ける博士課程在籍者の女性比率は 26%である。ポストドクター等、経済的支援を受ける博士課程在籍者ともに年齢の上昇に連れて女性の占める割合が高くなる。

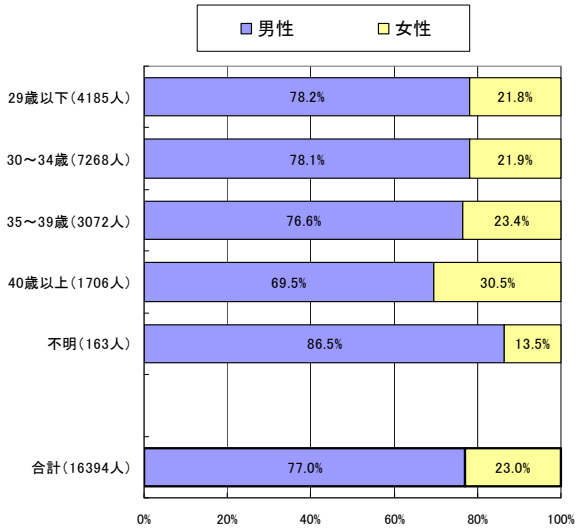

図 8：ポストドクター等の年齢層別の男女比率

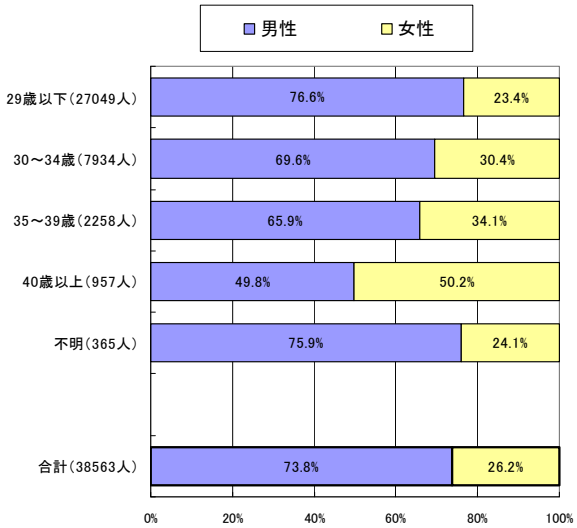

図 9：経済的支援を受ける博士課程在籍者の年齢層別の男女比率

7. ポストドクター等に占める新規博士課程修了者の機関種別内訳

今回の調査では、ポストドクター等への新規博士課程修了者（満期退学者を含む）の流入状況を把握するために「平成 17 年度博士課程修了者」の項目を追加した。新規博士課程修了者の割合を機関種別に見ると、国立大学法人において 19%と最も高くなっている。

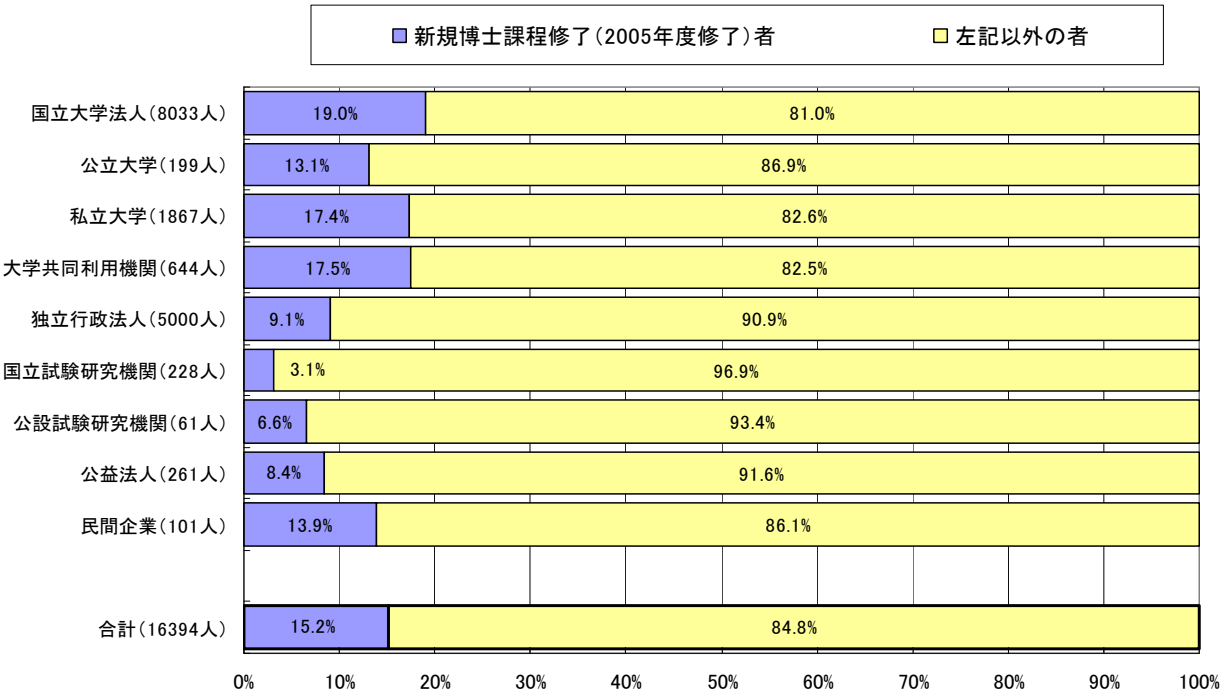

図 10： ポストドクター等に占める新規博士課程修了者の機関種別内訳

8. 経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給額別内訳

経済的支援を受ける博士課程在籍者に関しては、財源毎の 1 ヶ月あたりの支給概算額を「5 万円未満」、「5 万円以上、10 万円未満」、「10 万円以上、15 万円未満」、「20 万円以上」、「不明」の区分で調査している。支給額不明を除いて、1 ヶ月あたり 1 財源からの支給額が 5 万円未満の割合は 53%、15 万円未満の割合は 80%である。

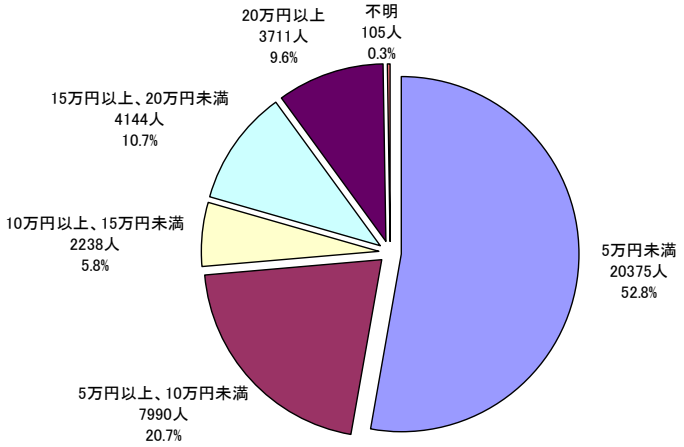

図 11： 経済的支援を受ける博士課程在籍者の支給額別内訳